

地方公会計財務書類(概要版)

安芸市 統一的な基準 令和4年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	61,365,787	95.4%	72,413,601	94.9%	73,604,743	94.3%	1.固定負債	16,943,109	26.3%	25,337,460	33.2%	25,372,883	32.5%
(1)有形固定資産	54,075,295	84.0%	64,899,259	85.0%	65,795,282	84.3%	(1)地方債	15,170,700	23.6%	19,439,461	25.5%	19,439,461	24.9%
事業用資産	26,424,680	41.1%	26,429,191	34.6%	26,842,206	34.4%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	27,238,138	42.3%	37,037,614	48.5%	37,057,014	47.5%	(3)退職手当引当金	1,772,409	2.8%	1,834,982	2.4%	1,870,404	2.4%
物品	412,476	0.6%	1,432,455	1.9%	1,896,062	2.4%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	97,037	0.2%	130,265	0.2%	130,327	0.2%	(5)その他	-	-	4,063,018	5.3%	4,063,018	5.2%
(3)投資その他の資産	7,193,456	11.2%	7,384,076	9.7%	7,679,134	9.8%	2.流動負債	1,460,551	2.3%	2,013,262	2.6%	2,017,488	2.6%
投資及び出資金	396,413	0.6%	396,413	0.5%	169,578	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	1,195,661	1.9%	1,698,247	2.2%	1,698,247	2.2%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	39,389	0.1%	39,389	0.1%
長期延滞債権	52,617	0.1%	87,543	0.1%	89,340	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	9,922	0.0%	9,922	0.0%	9,922	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	6,735,587	10.5%	6,894,627	9.0%	7,414,736	9.5%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	811	0.0%	811	0.0%	891	0.0%	(6)賞与等引当金	156,983	0.2%	166,978	0.2%	170,717	0.2%
徴収不能引当金	△1,894	△0.0%	△5,240	△0.0%	△5,333	△0.0%	(7)預り金	107,907	0.2%	107,907	0.1%	108,393	0.1%
2.流動資産	2,971,985	4.6%	3,909,301	5.1%	4,432,641	5.7%	(8)その他	-	-	742	0.0%	742	0.0%
(1)現金預金	1,189,312	1.8%	2,036,900	2.7%	2,217,804	2.8%	負債の部合計	18,403,660	28.6%	27,350,723	35.8%	27,390,370	35.1%
(2)未収金	6,979	0.0%	66,992	0.1%	67,191	0.1%	(1)固定資産等形成分	63,140,821	-	74,212,635	-	75,563,423	-
(3)短期貸付金	529,105	0.8%	529,105	0.7%	529,105	0.7%	(2)余剰分(不足分)	△17,206,709	-	△25,240,456	-	△24,916,410	-
(4)基金	1,245,929	1.9%	1,269,929	1.7%	1,429,575	1.8%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	7,453	0.0%	190,045	0.2%	純資産の部合計	45,934,112	71.4%	48,972,179	64.2%	50,647,013	64.9%
(6)その他	972	0.0%	972	0.0%	972	0.0%	負債及び純資産の部合計	64,337,772	100.0%	76,322,902	100.0%	78,037,384	100.0%
(7)徴収不能引当金	△312	△0.0%	△2,050	△0.0%	△2,051	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	64,337,772	100.0%	76,322,902	100.0%	78,037,384	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合													
15.8%		14.8%		15.5%		(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計							

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されています。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。
「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対する負担としてとらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	11,908,986	100.0%	17,199,724	100.0%	20,219,005	100.0%
1.業務費用	6,433,989	54.0%	7,301,934	42.5%	7,763,699	38.4%
(1)人件費	2,147,767	18.0%	2,288,001	13.3%	2,363,442	11.7%
(2)物件費等	4,180,952	35.1%	4,807,020	27.9%	5,149,227	25.5%
内、減価償却費	2,063,126	17.3%	2,475,681	14.4%	2,552,981	12.6%
(3)その他の業務費用	105,270	0.9%	206,913	1.2%	251,030	1.2%
2.移転費用	5,474,997	46.0%	9,897,791	57.5%	12,455,306	61.6%
(1)補助金等	2,765,782	23.2%	7,855,646	45.7%	10,410,459	51.5%
(2)社会保障給付	2,024,392	17.0%	2,028,946	11.8%	2,028,946	10.0%
(3)他会計への繰出金	671,762	5.6%	-	-	-	-
(4)その他	13,061	0.1%	13,199	0.1%	15,901	0.1%
経常収益	706,021	5.9%	1,058,371	6.2%	1,180,599	5.8%
1.使用料及び手数料	447,913	-	771,376	-	787,869	-
2.その他	258,108	-	286,995	-	392,730	-
純経常行政コスト	11,202,965	-	16,141,354	-	19,038,406	-
臨時損失	1,464,827	-	1,482,440	-	1,482,440	-
臨時利益	699	-	900	-	900	-
純行政コスト	12,667,092	-	17,622,894	-	20,519,946	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書				
勘定科目	一般会計等	全体	連結	
	金額	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	45,396,921	48,298,545	49,363,605	
1.純行政コスト	△12,667,092	△17,622,894	△20,519,946	
2.財源	13,153,138	18,091,811	21,521,944	
(1)税收等	8,012,776	9,893,389	11,384,377	
(2)国県等補助金	5,140,362	8,198,422	10,137,566	
本年度差額	486,046	468,917	1,001,998	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	
資産評価差額	189	189	189	
無償所管換等	50,955	50,955	50,955	
他団体出資等分の増加	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	76,693	
その他	-	153,573	153,573	
本年度純資産変動額	537,191	673,634	1,283,408	
本年度末純資産残高	45,934,112	48,972,179	50,647,013	

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書				
勘定科目	一般会計等	全体	連結	
	金額	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,211,763	1,409,849	1,780,846	
業務支出	9,870,076	14,949,541	17,891,077	
内、支払利息支出	36,719	93,694	93,696	
業務収入	11,411,115	16,695,878	20,008,411	
臨時支出	1,432,356	1,439,768	1,439,768	
臨時収入	1,103,080	1,103,280	1,103,280	
2.投資活動収支	△3,291,911	△3,508,680	△3,891,737	
投資活動支出	6,336,854	6,758,033	7,400,262	
内、基金積立金支出	1,473,427	1,493,511	1,536,754	
投資活動収入	3,044,942	3,249,354	3,508,525	
内、基金取崩収入	1,161,886	1,225,803	1,247,744	
基礎的財政収支	△1,731,888	△1,737,429	△1,728,184	
3.財務活動収支	2,249,775	2,108,936	2,108,936	
財務活動支出	1,617,619	2,092,858	2,092,858	
財務活動収入	3,867,394	4,201,794	4,201,794	
本年度資金収支額	169,627	10,105	△1,954	
前年度末資金残高	911,777	1,918,888	2,112,454	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,088	
本年度末資金残高	1,081,404	1,928,993	2,109,411	
本年度末歳計外現金高	107,907	107,907	108,393	
本年度末現金預金残高	1,189,312	2,036,900	2,217,804	

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。